

大阪府立大学の改革について

I 教育研究組織の変遷

II 府大改革のポイント

III 課題

平成24年6月8日

公立大学法人大阪府立大学

理事長・学長 奥野 武俊

目 次

I	教育研究組織の変遷	3
	(参考) 現在の教育研究組織	4
II	府大改革のポイント	5
	(1) ガバナンスの強化	6
	(2) 教育・研究力の向上	7
	(3) 公立大学として地域貢献の充実	8
	(4) 設立団体の財政事情の中で工夫	9
III	課題	11

I 教育研究組織の変遷

～この10年間で2度にわたる大きな組織改編を経験～

直営（～H16）

大阪府立大学
・ 5学部6研究科
・ 先端科学研究所

大阪女子大学
・ 2学部2研究科

大阪府立看護大学
・ 2学部1研究科

大学再編統合
法人化・

公立大学法人（H17～） ～法人制度を積極的に活用～

大阪府立大学（H17～）

〔学部・研究科〕

○ 7学部 28学科

- ・ 工学部
- ・ 生命環境科学部
- ・ 理学部
- ・ 経済学部
- ・ 人間社会学部
- ・ 看護学部
- ・ 総合リハビリテーション学部

○ 7研究科 21専攻・領域

〔全学教育研究組織〕

- 総合教育研究機構（H17設置）
- 産学官連携機構（ // ）

大阪府立工業高等
専門学校（～H22）

選択と集中

大阪府立大学（現在）

〔学域・研究科〕

○ 4学域 13学類

- ・ 現代汎用科学域
- ・ 工学域
- ・ 生命環境科学域
- ・ 地域保健学域

○ 7研究科 21専攻・領域

〔全学教育研究組織〕

- 高等教育推進機構（H23改編）
- 地域連携研究機構（ // ）
- 21世紀科学研究機構（H21設置）
- 国際交流推進機構（H23設置）

〔全学教員組織〕

- 学術研究院（H23設置）

大阪府立大学工業高等
専門学校（H23～）

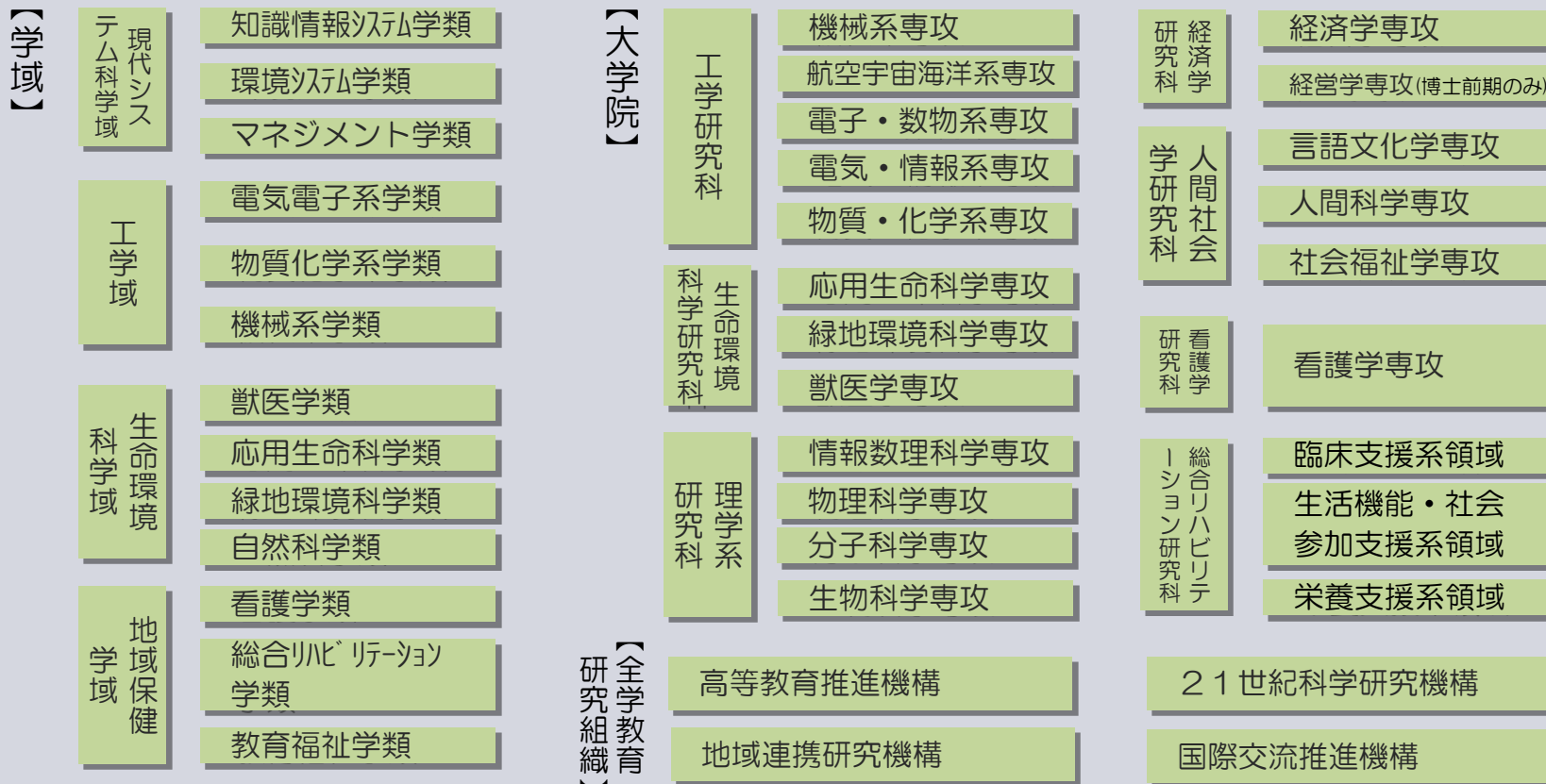
(参考)現在の教育研究組織

【学域制導入の狙い】

- より幅広い分野を学べる4学域13学類体制への移行・理系の強化
- 文理を融合した「現代システム科学域」による「専門性と実践力」を有した人材の育成
- 従来の学部・学科の壁を越えて、教育・研究をより柔軟に展開

【全学教育研究組織改革の狙い】

- 教育研究の質の向上、地域貢献の強化



Ⅱ 府大改革のポイント

～法人制度を積極的に活用～

(1) ガバナンスの強化を求めて

- ① トップマネジメントの強化
- ② 外部の力を活用 ～垣根のない大学～

(2) 教育・研究力の向上を求めて

- ① 選択と集中
- ② 社会のニーズ

(3) 公立大学として 地域貢献の充実を求めて

- ① 産学官連携
- ② 生涯学習

(4) 設立団体の財政事情の 中で工夫

- ① 府からの運営費交付金の減少
- ② 外部資金の増加
- ③ キャンパスラに基づく施設環境整備

Ⅱ (1)ガバナンスの強化

① トップマネジメントの強化

- 意思形成過程・意思決定のルール化 → 役員会、経営会議、教育研究会議等
- 部局長の人事 → 理事長主導による決定に変更
- 教員の人事
 - ・人事委員会方式 → 教員人事を教授会から人事委員会による選考に変更
- 予算の重点化・配分裁量化（教育研究費総額の約1/4）
 - ・重点戦略予算(350百万円) → 全学的な課題への対応
 - ・学長裁量経費(125百万円) → 全学的なプロジェクト、若手研究者の支援研究費への対応など
 - ・部局長裁量経費(279百万円) → 特色ある研究、共同研究、プロジェクト型研究の推進など
- 外部資金獲得に係るインセンティブ → 獲得資金の1%を報奨金として教員へ付与(上限100万円)

② 外部の力を活用 ～垣根のない大学～

- 外部人材の積極的登用
 - ・役員、経営会議、教育研究会議等への外部人材の登用やプロパー職員の社会人採用の実施
- 外部教員の活用
 - ・企業等実務家教員 → 非常勤講師、客員研究員への招へい
 - ・外国人招へい教員 → 海外から第一線の優秀な研究者を招へいし、英語等による講義、セミナー、研究討論会を開催
- 教員の交流促進
 - ・21世紀科学研究機構(バーチャル) → 学部・研究科の枠を超えた学際や分野横断型研究のため、テーマ毎の研究所を設置(各研究所には、民間企業、他大学教員等外部人材を登用)
 - ・学術交流協定締結 → 外国の大学との学術交流(29の国と地域・102大学・5研究機関)
- 大学の情報開示 → 全国大学サイト・ユーザビリティ調査 1位(平成23年度)

Ⅱ (2)教育・研究力の向上

①選択と集中

○7学部体制から理系を中心とする4学域体制へ

- ・複雑化、高度化、急激に変化する時代・社会のニーズに柔軟に対応できる教育研究体制を確立
- ・「環境・エネルギー」、「情報」、「材料」、「生命」、「健康」に関連した先端科学・技術の分野を重点化
- ・「現代システム科学域」による専門性とマネジメント力・コミュニケーション能力を兼ね備えた人材の育成

○全学教育研究組織の改革

- ・高等教育推進機構(全学的な教育マネジメントと教育システムの開発)
- ・地域連携研究機構(産学官連携、生涯教育の実施、地域のシンクタンク)
- ・国際交流推進機構(教育研究の国際競争力の強化、全学的な国際交流の推進)
- ・21世紀科学研究機構(EV開発研究センター、植物工場研究センターなど)

○学術研究院(4学群20学系・部門) → 適材適所に教員を配置するため、教育組織とは別の教員組織を設置

②社会のニーズ

○高度研究型大学として、社会をリードできる人材の育成

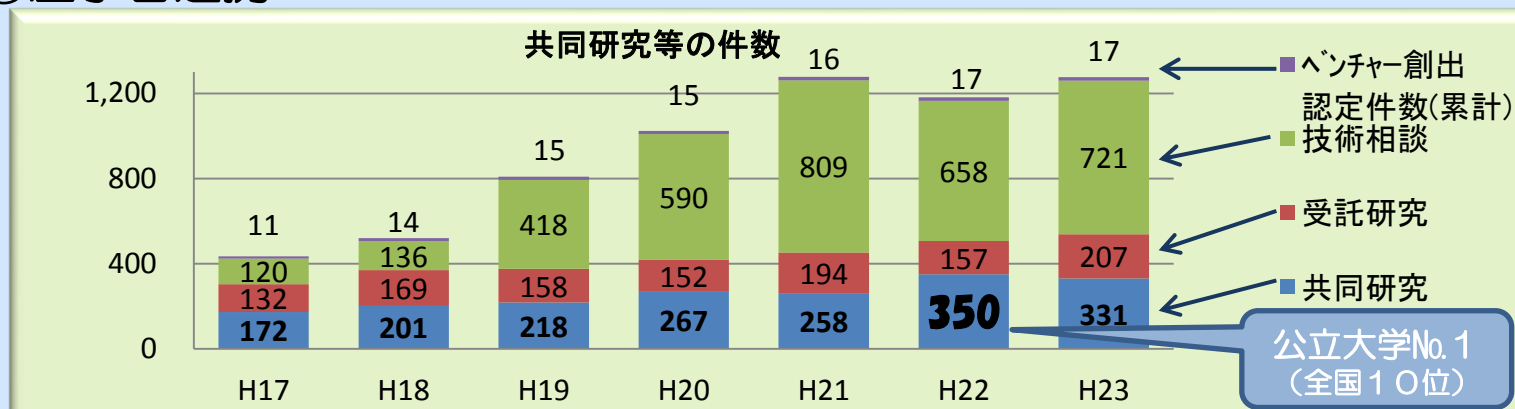
- ・教育の質の保証の取組 → GPA、CAP制、ポートフォリオの導入、外国語授業の少人数化、数学の必修化、初年次ゼミナール
- ・産学協同高度人材育成センター → 産業界で活躍できる人材を産学協同で育成するシステムを構築
- ・地域・産業牽引型高度人材育成プログラム → 全国で唯一Sランク(最高ランク)評価

○社会のニーズに応じた研究成果の還元

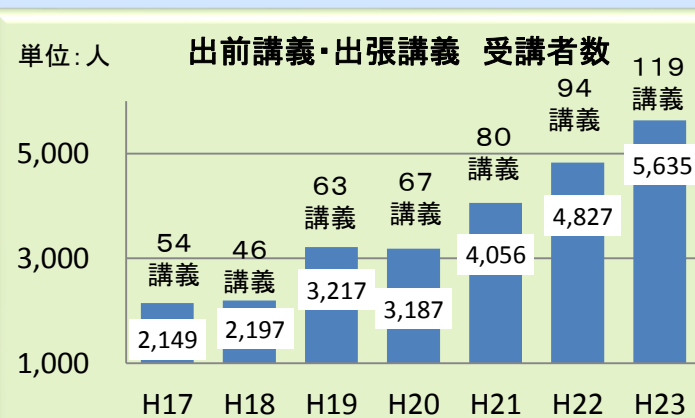
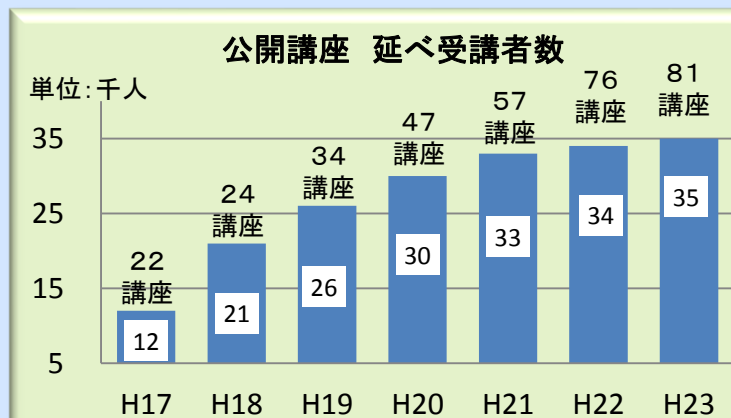
- ・科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム採択数 1位(平成23年度)
- ・地域貢献度ランキング 4位(平成21年度)
- ・包括連携協定(34機関等) → 産学連携に関し、金融機関、市町、大学、研究所等と協定を締結

Ⅱ (3) 公立大学として地域貢献の充実

① 産学官連携



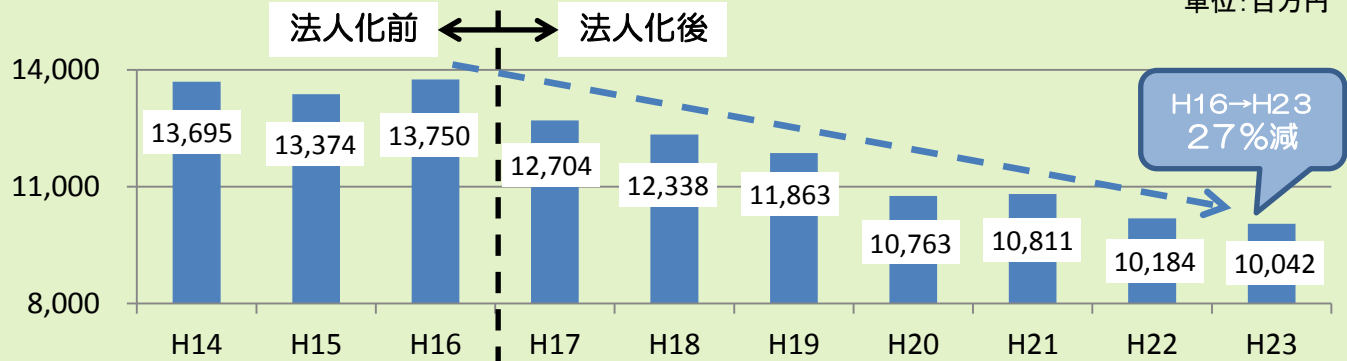
② 生涯学習



Ⅱ (4) 設立団体の財政事情の中で工夫

① 運営費交付金等の推移

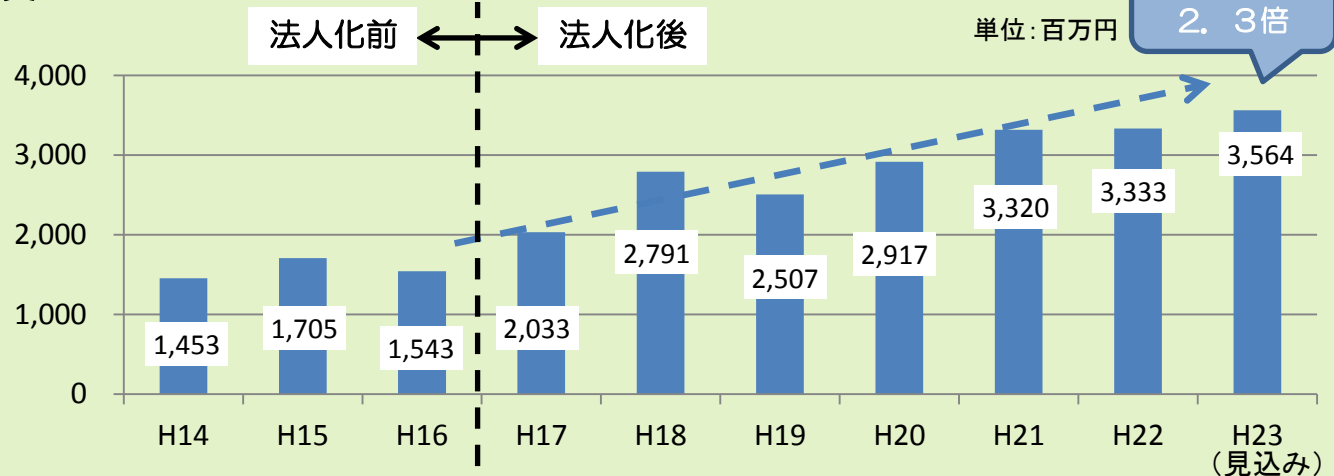
運営費交付金等 (10年間の推移)



※法人化前の数値は、3大学の歳出予算に係る一般財源の合計額
 ※H23年度の運営費交付金は、別途、高専分として1,139百万円

② 外部資金の推移

外部資金 (10年間の推移)



※別途、植物工場研究センター整備分11億円獲得(H21)

Ⅱ (4) 設立団体の財政事情の中で工夫

③ 施設環境整備

■ キャンパスプラン (→施設環境整備)

中百舌鳥学舎の老朽化・狭隘化の解消に加え耐震化を計画的に推進

【H17～H28計画】

※キャンパスプラン : H17.3月作成(H18.7月一部改訂)、H23.3月 第2期中期計画版を作成

■ キャンパスプランに基づく整備内容

(新築) B3棟(教育棟)、りんくう獣医学舎、C17棟(先端バイオ棟)、A13棟(サイエンス棟)、特別高圧変電所

(改修) A5・6・11・14・15棟、B1・2・4・6・8・9・11棟、C2棟

その他、トイレ等の改修、学内通路の整備等

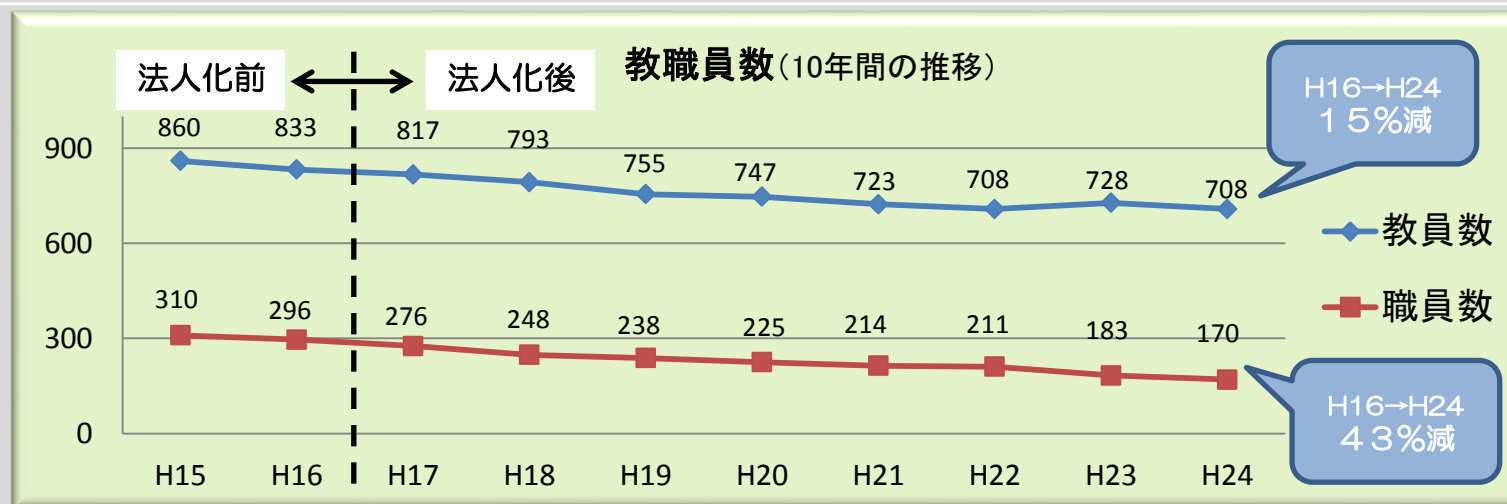
■ 施設整備の枠組み

法人がPFI的手法(コスト削減、資金平準化)により施設整備

主たる財源は、府からの施設整備費補助金

(府の財源は、校地売却益、教職員人件費の削減などで捻出)

※参考 教職員数の推移



※高専除く(H24 教員79人、職員12人)

Ⅲ 課題

○24年改革の進展

- 大学院のあり方
- 学術研究院の実質化
- 学域の浸透

○教員の研究時間の確保

- 教員支援の強化
- 教員と職員の適正な業務配分
- 会議、作業等に要する時間の縮減

○事務職員の質の向上

- 職員の早期プロパー化
- 職員の育成、プロフェッショナル化

○教員業績評価システム

- 評価基準の確立
- 処遇への反映